

第1 令和元年度（2019年度）当初予算

令和元年度（2019年度）は、蒲島県政3期目かつ熊本復旧・復興4カ年戦略（平成28年（2016年）12月策定）の総仕上げとして、創造的復興を実現し、将来世代にわたる県民総幸福量の最大化と熊本の更なる発展に向け、「ジャンプ（跳躍）」するための予算を目指しました。

そこで、住まいの再建や重要インフラの復旧をはじめとした復旧・復興の着実な実施に加え、「4カ年戦略の総仕上げ」として、戦略目標達成に向けた取組みや人口減少問題への対応、さらには国際スポーツ大会の成功に向けたオール熊本の取組みなどに対応するための「重点加速化枠」を設け、重点課題に対して、より実効性の高い施策が大胆に展開される予算となるよう編成しました。

第 1 令和元年度（2019 年度）当初予算

1 . 地方財政の見通し

令和元年度（2019 年度）の地方財政対策では、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる地方税、地方交付税等の一般財源総額について、平成 30 年度（2018 年度）地方財政計画と同水準を確保することとされています。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にするための「まち・ひと・しごと創生事業費」も、前年度同額の 1 兆円が確保されており、これらの対応により、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額については、平成 30 年度（2018 年度）地方財政計画を上回る額が確保されています。

一方、歳入面で、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるものの、歳出面で、社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどにより、依然として 4 兆円を超える財源不足が見込まれています。

今後も地方としては、簡素で効率的な行財政システムを構築し、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供することが必要であることから、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

2 . 令和元年度（2019 年度）当初予算編成の基本的な考え方

令和元年度（2019 年度）は、蒲島県政 3 期目かつ熊本復旧・復興 4 カ年戦略（平成 28 年（2016 年）12 月策定）の総仕上げとして、創造的復興を実現し、将来世代にわたる県民総幸福量の最大化と熊本の更なる発展に向け、「ジャンプ（跳躍）」するための予算を目指しました。

そこで、住まいの再建や重要インフラの復旧をはじめとした復旧・復興の着実な実施に加え、「4 カ年戦略の総仕上げ」として、戦略目標達成に向けた取り組みや人口減少問題への対応、さらには国際スポーツ大会の成功に向けたオール熊本の取り組みなどに対応するための「重点加速化枠」を設け、重点課題に対して、より実効性の高い施策が大胆に展開される予算となるよう編成しました。

3. 令和元年度（2019年度）当初予算の特色

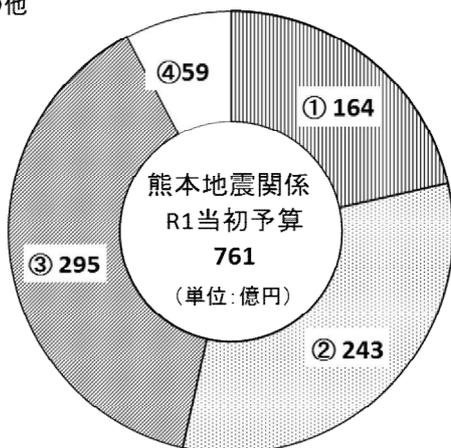
1 熊本地震からの復旧・復興の加速化

被災された方々の生活再建と、被災地の創造的復興なしには、熊本の発展はありえないことから、傷ついた熊本を一日も早く復活させ、これまでの流れを取り戻し、更なる発展に向けた取組みを加速化させることが重要です。

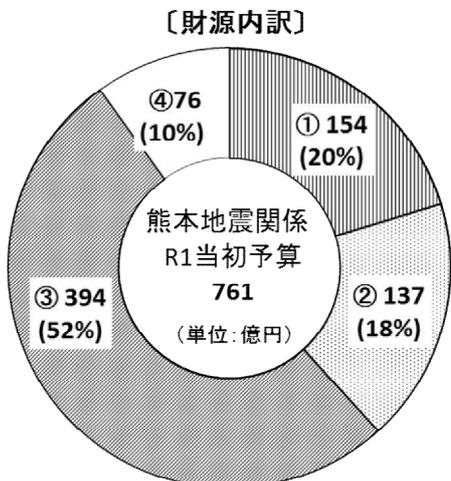
平成30年度（2018年度）までに、熊本地震関連予算として、一般会計で総額8,550億円を計上しましたが、令和元年度（2019年度）も、復旧・復興の更なる加速化を図るため、被災者の救済、生活支援、産業復興支援、社会・産業インフラの機能回復、その他、の4区分で総額761億円を計上しました。

【令和元年度（2019年度）の熊本地震関連予算（一般会計）の概要】

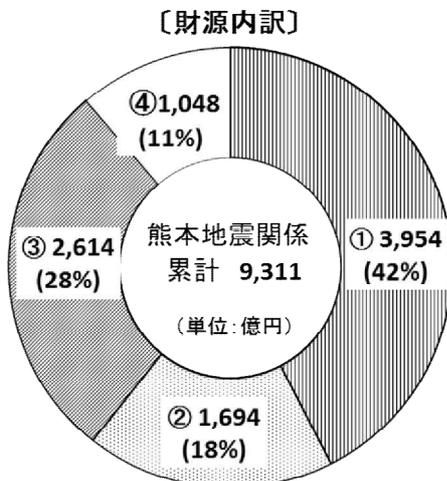
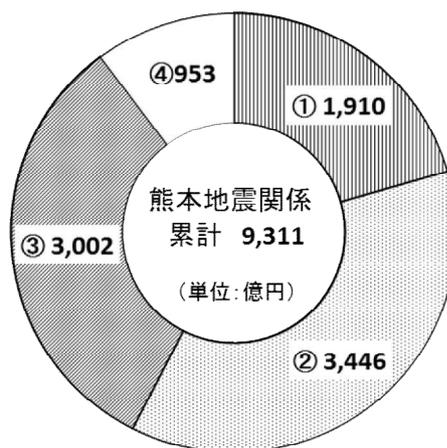
- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他



- ① 国庫支出金 ② 県債
- ③ その他 ④ 一般財源



地震関連予算累計



各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

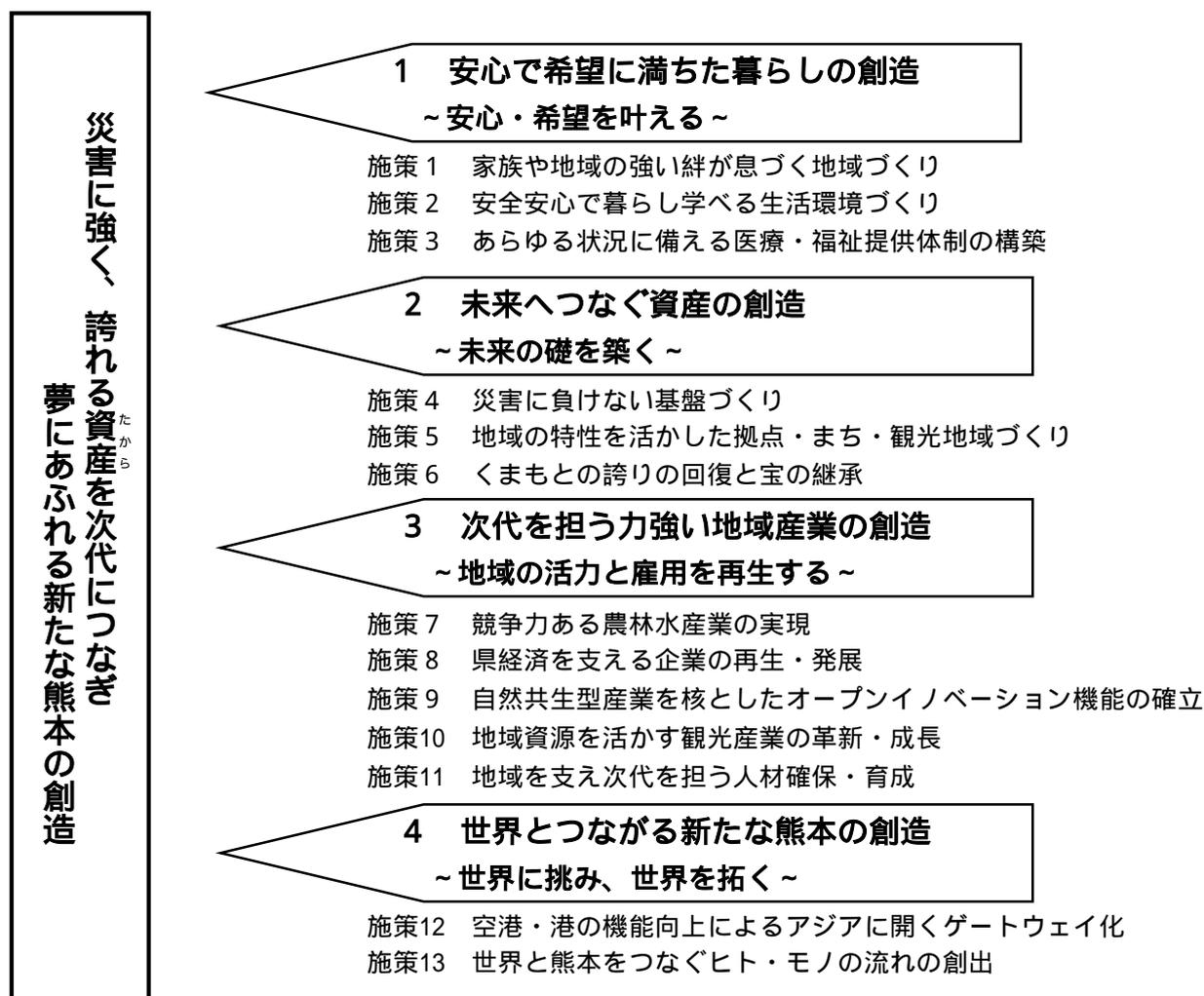
2 「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる4つの創造に向けた取組みの実現

蒲島県政3期目の総仕上げとなる令和元年度(2019年度)は、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の基本理念である「災害に強く、誇れる資産を次代につなぎ、夢にあふれる新たな熊本の創造」を目指し、戦略に掲げた「1 安心して希望に満ちた暮らしの創造」「2 未来へつなぐ資産の創造」「3 次代を担う力強い地域産業の創造」「4 世界とつながる新たな熊本の創造」という4つの「創造」を実現し、地方創生につなげる必要があります。

また、4カ年戦略に掲げる「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」のためには、熊本の将来の発展に向けた創造的復興を戦略の計画期間内である令和元年度(2019年度)までに最大限実現することが必要です。

このため、令和元年度(2019年度)当初予算は、目標達成に向けた取組みや今後の人口減少問題への対応等を図るため、「重点加速化枠」として一般財源ベースで15億円を上乗せするなど、引き続き、震災前の水準を大きく上回る、総額7,915億円を計上しました。

熊本復旧・復興4カ年戦略(構成図)



3 主要財政指標等

(1) 通常県債残高を増加させない予算編成

通常県債（ ）の新規発行額（512億円）を元金償還額（595億円）以下に抑制し、県債残高を減少させました。

（ ）通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）等は含みません。

【平成30年度（2018年度）末の通常県債残高（見込額）】

8,700億円（平成29年度（2017年度）末の8,807億円から107億円減少）

〔参考〕年度末通常県債残高の推移

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 (見込)
通常県債残高	10,562	10,319	10,001	9,760	9,576	9,348	9,155	8,976	8,807	8,700

(2) 財政調整用4基金残高

平成30年（2018年）10月時点での「大まかな財政収支の見通し」では、41億円の財源不足を見込んでいました。これを解消するため、予算編成過程において事業の見直しや国の交付金の活用など徹底的な財源確保に全庁を挙げて取り組みました。その上で、熊本地震からの復旧・復興を図るために必要な取り組みを躊躇なく行うための財源として復興基金やふるさと応援寄附金等を活用したことにより、令和元年度（2019年度）当初予算編成後の財政調整用4基金残高は前年度から2億円増となり、84億円を確保しました。

〔参考〕財政調整用4基金残高の推移

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
基金残高	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82	84

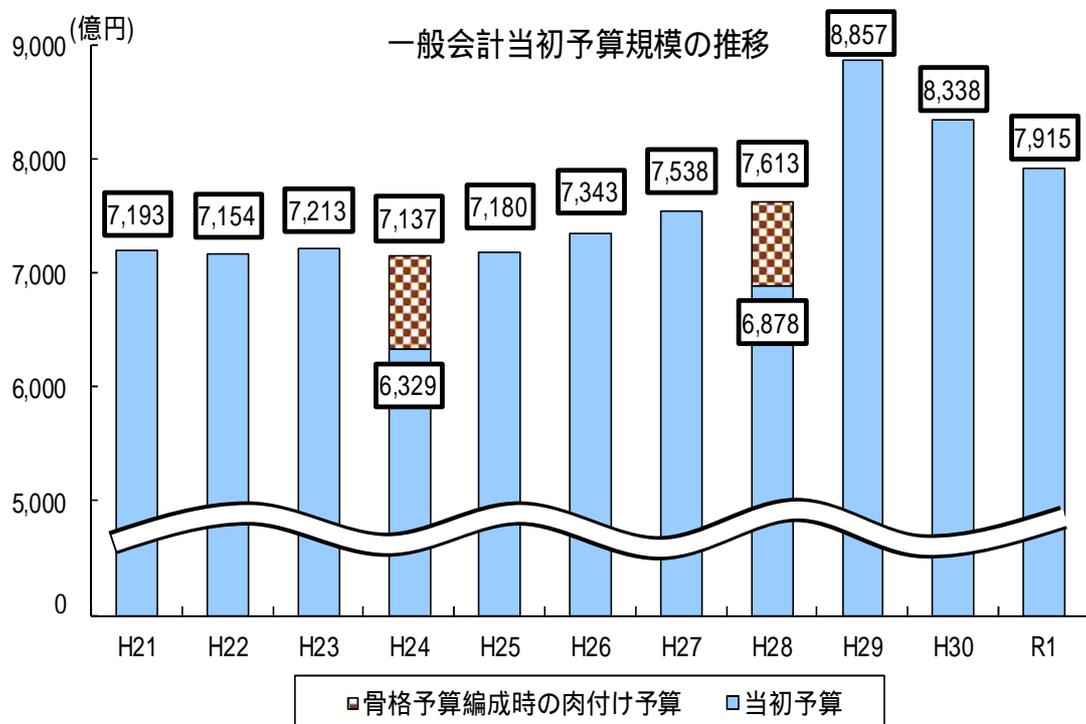
（注）平成24年度（2012年度）は6月補正予算編成後、平成28年度（2016年度）は9月補正予算編成後。

4 . 令和元年度（2019年度）当初予算の概要

一般会計当初予算の規模 7,915億円

令和元年度（2019年度）当初予算の規模は、平成30年度（2018年度）当初予算額（8,338億円）に比べ、423億円の減（5.1%）となります。

これは、熊本地震関係事業が災害復旧事業等を中心に465億円減少していることが主な要因です。



() □ は、当初予算額（平成24年度（2012年度）は6月補正後予算額、平成28年度（2016年度）は9月補正後予算額）

(1) 歳入予算の主な事項

県 税 1 , 6 1 8 億円 (+ 3 . 0 %)

消費の回復や県内企業収益の改善により個人県民税や法人二税（法人県民税・法人事業税）、また熊本地震からの復旧に係る家屋着工件数の増加により不動産取得税などの税目で、前年度比74億円の増加（+9.0%）が見込まれます。これらの結果、県税収入は、前年度比47億円の増加を見込んでいます。

《引き上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分（160億円）は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約160億円

地方消費税（県税として直接収入）	280億円
都道府県からの清算金収入	662億円
都道府県への清算金支出	275億円
清算後の地方消費税（ + - ）	667億円
引上げ分の地方消費税収	319億円
（ × 1 / 2 × 7 / 17	137億円）
（ × 1 / 2 × 12 / 22	182億円）
市町村への交付金（ × 1 / 2 ）	160億円
地方消費税率引上げ分に係る増収額（ - ）	160億円

2 社会保障関係経費 約1,364億円（うち一般財源1,195億円）

【主な事業の予算額と増減額】

（単位：億円）

事業名	令和元年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	251	251	27	27
後期高齢者医療給付費負担金	224	224	18	18
子どものための教育・保育給付費	137	137	90	90
障害福祉サービス費等負担事業	109	109	36	36
国保基盤安定負担金	76	76	20	20
生活保護費	38	9	6	1
地域医療介護総合確保基金積立金	31	10	31	10
障害児施設給付等支給・障害児施設措置事業	33	28	27	24
社会保障関係経費 計	1,364	1,195	227	223

「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成25年度（2013年度）の「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

地方交付税 2 , 0 3 3 億円 (0 . 5 %)

前年度比11億円の減少を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（240億円）と合算した「実質的な地方交付税」の額は、法人事業税などの税収が増加することにより、前年度比72億円の減少（-3.1%）となる2,274億円を見込んでいます。

地方譲与税 289億円(+4.3%)

地方財政計画では前年度比+5.3%と増加しており、本県でも前年度比12億円の増加(+4.3%)を見込んでいます。

国庫支出金 1,132億円(-13.0%)

熊本地震に係る災害復旧事業や災害救助事業の国庫支出金の減少などにより、前年度比169億円の減少(-13.0%)を見込んでいます。

繰入金 537億円(-4.9%)

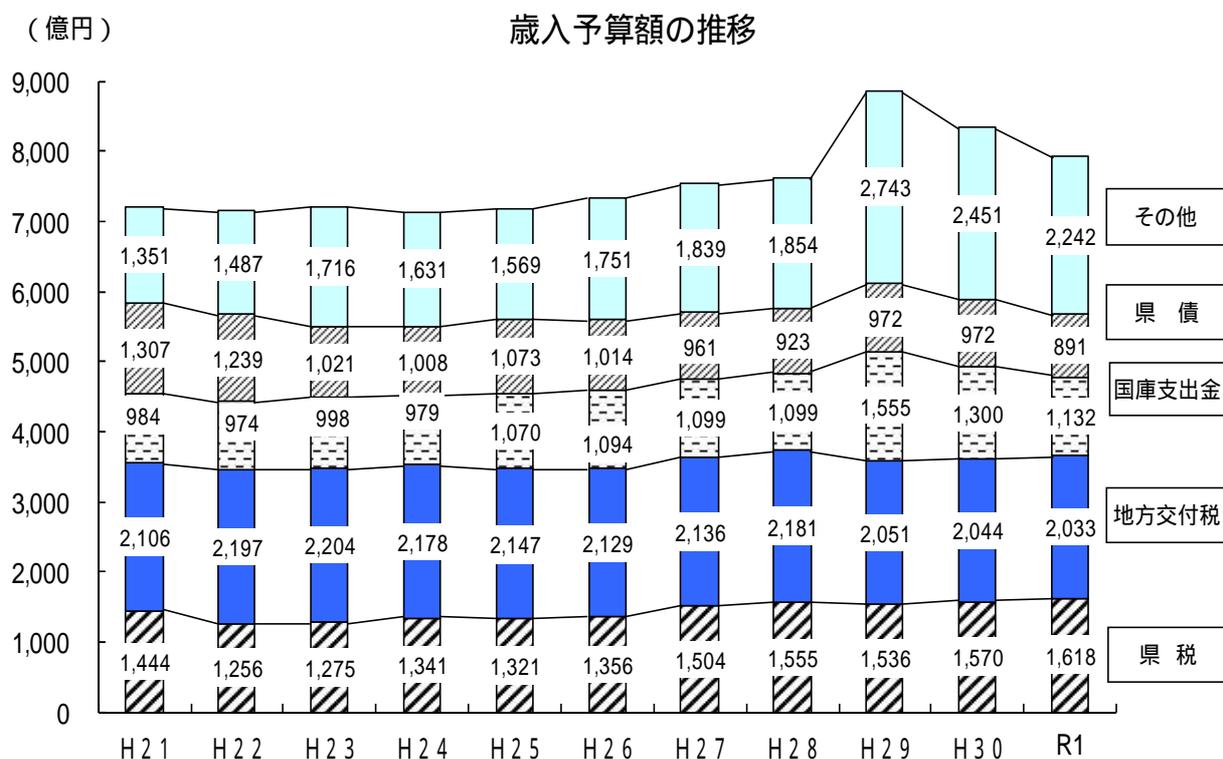
平成28年熊本地震復興基金からの繰入金の減少などにより、前年度比28億円の減少(-4.9%)を見込んでいます。

諸収入 579億円(-25.5%)

熊本地震に係る中小企業者への制度融資の減少などにより、前年度比199億円の減少(-25.5%)を見込んでいます。

県債 891億円(-8.4%)

投資的経費の財源となる県債は横ばいで推移する一方で、臨時財政対策債等の発行が減少するため、前年度比81億円の減少(-8.4%)を見込んでいます。



(2) 歳出予算の主な事項

一般行政経費 5,173億円(3.3%)

) 人件費 1,753億円(0.2%)

国が定める職員共済負担率の減等により、前年度比3億円の減少(0.2%)となります。

) 扶助費 1,054億円(+ 2.2%)

認定こども園の増に伴う子どものための教育・施設給付費の増や、障がい福祉サービス利用者数増に伴う障害福祉サービス費等負担事業の増などにより、前年度比22億円の増加(+ 2.2%)となります。

) 物件費・その他 2,365億円(7.6%)

熊本地震に係る中小企業者に対する制度融資である中小企業金融総合支援事業や、災害救助法に基づく災害救助事業の減少などにより、前年度比196億円の減少(7.6%)となります。

投資的経費 1,571億円(10.3%)

熊本地震に係る災害復旧事業費の減少などにより、前年度比180億円の減少(10.3%)となります。

) 普通建設事業(補助) 938億円(4.3%)

熊本地震に係る治山事業の減少や特別支援学校施設整備費の減などにより、前年度比42億円の減少(4.3%)となります。

) 普通建設事業(単独) 372億円(2.0%)

熊本地震に係る災害公営住宅整備受託事業の減少などにより、前年度比8億円の減少(2.0%)となります。

) 災害復旧事業費 122億円(52.8%)

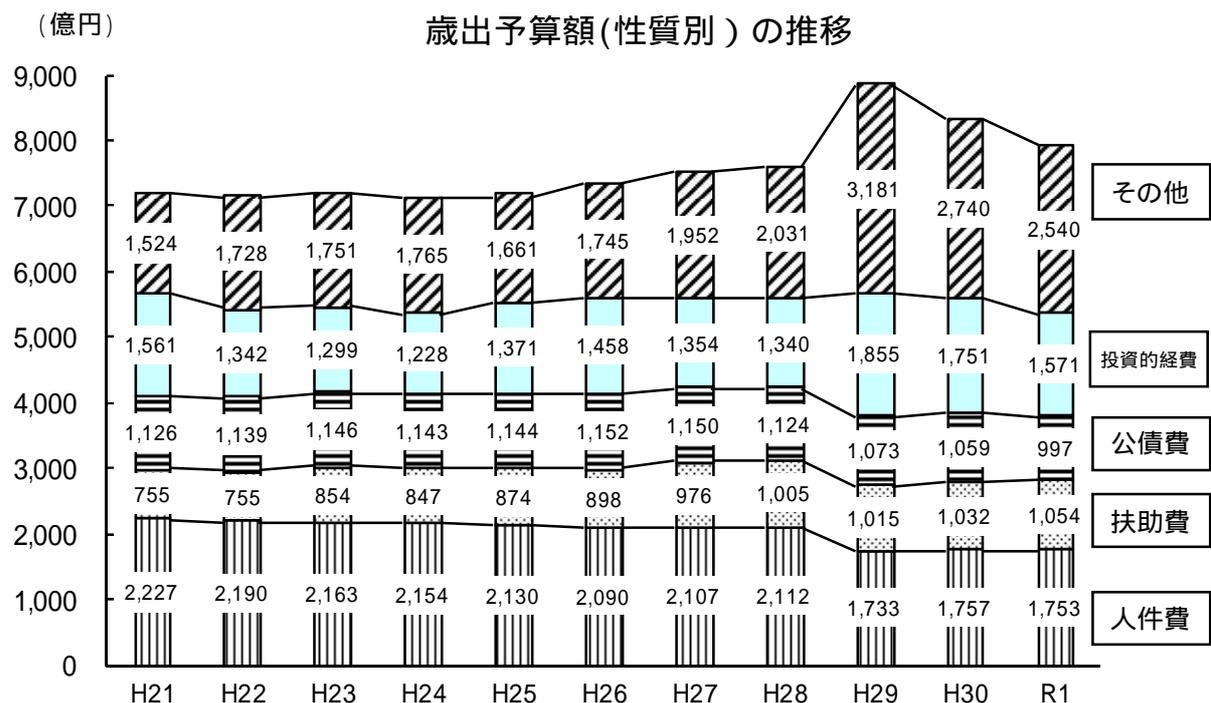
熊本地震に係る過年発生河川等補助災害復旧費の減少などにより、前年度比137億円の減少(52.8%)となります。

) 国直轄事業負担金 138億円(+ 4.6%)

道路・河川・港湾の改良事業などの増加により、全体として前年度比6億円の増加(+ 4.6%)となります。

公債費 997億円(5.9%)

公債費は、通常債の償還や金利低下による利払いが減少することから、前年度比62億円の減少(5.9%)を見込んでいます。



各項目についての計数は、単位表示未滿を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 16 の特別会計があり、その令和元年度（2019 年度）当初予算額の合計は、3,305 億 16 百万円となっています。

令和元年度（2019 年度）特別会計の当初予算の詳細は、付表 3（55 ページ）のとおりです。